

平成15年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月15日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート**
 コード番号 8028
 (URL <http://www.family.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準 二
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 関 伊知郎 TEL(03)3989-7670(ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成14年10月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成14年11月11日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年8月中間期の業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	80,450 { 472,131 }	(0.3 { 1.6 })	15,556 (7.4)	
13年8月中間期	80,201 { 464,735 }	(11.9 { 11.9 })	14,486 (3.3)	
14年2月期	152,520 { 898,651 }	(6.4 { 6.5 })	25,070 (1.5)	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	15,858 (6.1)		7,330 (26.2)		75	67
13年8月中間期	14,940 (13.5)		5,806 (28.4)		59	44
14年2月期	25,980 (1.0)		9,676 (10.6)		99	89

(注) 期中平均株式数 14年8月中間期 96,870,178株 13年8月中間期 97,683,133株 14年2月期 96,868,092株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年8月中間期	19	00	—	—
13年8月中間期	19	00	—	—
14年2月期	—	—	38	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	282,125	140,723	49.9	1,452	72
13年8月中間期	231,902	134,923	58.2	1,381	24
14年2月期	227,432	135,361	59.5	1,397	32

(注) 期末発行済株式数 14年8月中間期 96,868,654株 13年8月中間期 97,683,133株 14年2月期 96,872,172株
 期末自己株式数 14年8月中間期 814,479株 13年8月中間期 808,316株 14年2月期 810,961株

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	円	円	円	銭
通 期	157,000 { 942,200 }	27,400	12,500	19	00
				38	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 129円 04銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	12,821		91,258		45,184	
加盟店貸金	6,234		9,276		7,846	
有価証券	37,835		-		-	
たな卸資産	2,421		4,540		3,098	
繰延税金資産	1,222		1,578		1,745	
短期貸付金	7,145		4,575		7,054	
未収入金	7,319		12,799		6,974	
その他	7,768		8,403		8,342	
貸倒引当金	804		1,095		935	
流動資産合計	81,964	35.3	131,338	46.5	79,310	34.9
固定資産						
有形固定資産						
自社有形固定資産						
建物	6,264		5,891		6,194	
器具及び備品	3,948		3,169		3,718	
その他	11,328		9,511		10,992	
自社有形固定資産合計	21,541	9.3	18,572	6.6	20,905	9.2
貸与有形固定資産						
建物	16,204		16,251		16,374	
器具及び備品	11,809		10,231		12,088	
その他	6,839		7,935		6,687	
貸与有形固定資産合計	34,853	15.0	34,418	12.2	35,150	15.4
有形固定資産合計	56,394	24.3	52,990	18.8	56,055	24.6
無形固定資産	9,078	3.9	9,770	3.5	9,289	4.1
投資その他の資産						
投資有価証券	19,634		20,197		17,393	
繰延税金資産	2,577		2,245		2,671	
敷金	58,268		60,235		58,724	
その他	4,743		7,353		5,381	
貸倒引当金	760		2,005		1,395	
投資その他の資産合計	84,464	36.5	88,026	31.2	82,776	36.4
固定資産合計	149,937	64.7	150,787	53.5	148,121	65.1
資産合計	231,902	100.0	282,125	100.0	227,432	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,122		3,986		1,429	
加盟店買掛金	46,501		88,705		39,468	
加盟店預り金	4,354		2,086		2,340	
未払法人税等	5,258		5,517		4,816	
預り金	14,820		13,662		18,767	
その他	9,903		14,674		11,448	
流動負債合計	82,961	35.8	128,632	45.6	78,271	34.4
固定負債						
退職給付引当金	5,062		3,967		4,963	
役員退職慰労引当金	115		200		156	
預り保証金	10		4		4	
預り敷金	8,810		8,546		8,643	
その他	18		51		33	
固定負債合計	14,017	6.0	12,770	4.5	13,800	6.1
負債合計	96,978	41.8	141,402	50.1	92,071	40.5
(資本の部)						
資本金	16,658	7.2	16,658	5.9	16,658	7.3
資本剰余金						
資本準備金	17,056		17,056		17,056	
資本剰余金合計	17,056	7.4	17,056	6.0	17,056	7.5
利益剰余金						
利益準備金	2,668		2,668		2,668	
任意積立金	88,839		94,813		88,839	
中間(当期)未処分利益	9,820		11,315		11,850	
利益剰余金合計	101,328	43.7	108,797	38.6	103,358	45.5
その他有価証券評価差額金	120	0.1	92	0.0	24	0.0
自己株式	-		1,696	0.6	1,687	0.8
資本合計	134,923	58.2	140,723	49.9	135,361	59.5
負債・資本合計	231,902	100.0	282,125	100.0	227,432	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収入		%		%		%
加盟店からの収入	57,243		58,845		109,665	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店 売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 446,487百万円 当中間会計期間 456,029百万円 前事業年度 865,217百万円 また直営店売上高との合計は次のとお りであります。 前中間会計期間 464,735百万円 当中間会計期間 472,131百万円 前事業年度 898,651百万円)						
その他の営業収入	4,710		5,503		9,421	
売上高	18,248	(100.0)	16,101	(100.0)	33,433	(100.0)
営業総収入合計	80,201	100.0	80,450	100.0	152,520	100.0
売上原価	12,984	(71.2)	11,723	(72.8)	23,876	(71.4)
売上総利益	(5,263)	(28.8)	(4,377)	(27.2)	(9,557)	(28.6)
営業総利益	67,217	83.8	68,726	85.4	128,644	84.3
販売費及び一般管理費	52,730	65.7	53,170	66.1	103,574	67.9
営業利益	14,486	18.1	15,556	19.3	25,070	16.4
営業外収益	537	0.6	542	0.7	1,022	0.7
営業外費用	84	0.1	240	0.3	112	0.1
経常利益	14,940	18.6	15,858	19.7	25,980	17.0
特別利益	100	0.1	1,099	1.4	408	0.3
特別損失	4,699	5.8	3,619	4.5	9,229	6.1
税引前中間(当期)純利益	10,341	12.9	13,338	16.6	17,159	11.2
法人税、住民税及び事業税	5,117	6.4	5,365	6.7	8,751	5.7
法人税等調整額	581	0.7	643	0.8	1,268	0.8
中間(当期)純利益	5,806	7.2	7,330	9.1	9,676	6.3
前期繰越利益	4,014		3,985		4,014	
中間配当額	-		-		1,840	
中間(当期)未処分利益	9,820		11,315		11,850	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産

商 品
貯 蔵 品

売価還元法による原価法（ただし、ファスト・フードは最終仕入原価法による原価法）
最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：4 年から 50 年

器具及び備品：2 年から 20 年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19 年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追 加 情 報

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を早期適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年 3 月 26 日 内閣府令第 10 号）附則第 2 項ただし書きに基づき、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の有価証券（0 百万円）及び固定資産の投資その他の資産の投資有価証券（1,680 百万円）にそれぞれ含めて表示しておりました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

なお、前事業年度及び前中間会計期間についても、前中間会計期間の自己株式の表示箇所を除き、同様の表示をしております。

2. 厚生年金基金代行部分の返上

当社はセゾングループ厚生年金基金に加入しており、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 4 月 23 日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間会計期間末における返還相当額（最低責任準備金相当額）は 3,917 百万円であります。

後 発 事 象

㈱松早ファミリーマートとの合併

当社は、平成14年6月29日に締結した当社の100%子会社である㈱松早ファミリーマートとの合併契約に従い、平成14年9月1日をもって同社を吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1)合併期日

平成14年9月1日

(2)合併の形式

当社を存続会社として㈱松早ファミリーマートを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いませんでした。

(3)財産の引継

合併期日において㈱松早ファミリーマートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、㈱松早ファミリーマートの平成14年8月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	4,029百万円	負債合計	2,767百万円
資本合計	1,262百万円		